



2022年5月13日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平  
代表取締役 COO 有田 一平  
(コード番号：4169 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也  
(TEL 03-6774-6709)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年2月10日に公表しました2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）の連結業績予想（以下「前回発表予想」）を下記の通り修正いたしましたのでお知らせします。

#### 1. 2022年12月期通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純損失 (△)
前回発表予想(A)	4,000	△1,500	—	—	—
今回修正予想(B)	3,400	△1,000	—	—	—
増減額(B-A)	△600	500	—	—	—
増減率(%)	△15%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	3,018	40	△2	△85	△3円25銭

(注)

- 2021年12月期の1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。
- 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

#### 2. 修正の理由

当社グループは、事業のコア領域を「電力の需要側のイノベーション」と定め、将来的なカーボンゼロ社会の実現を目指し、エネルギー業界に特化したSaaS (Software as a Service) 事業を、業界における中立的な立場から行っております。具体的には、(I) 家庭・法人ユーザー向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」（以下、「プラットフォーム事業」）、(II) 電力会社向けに電力マネジメントサービスをクラウド型で提供する「エネルギーデータ事業」（以下、「データ事業」）、(III) 駐車場オーナー向けにEV充電器の設置を通じた駐車スペースの価値向上を図る「EV充電事業」（以下、「EV充電事業」）を展開しております。

(I) 「エネルギープラットフォーム事業」の事業環境においては、前回の業績予想発表時以降、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的な資源価格の高騰や、2022年3月16日に発生した福島沖地震による火力発電所の一時停止と厳寒に起因する卸電力市場価格（以下「JEPX 価格」）の高騰等の影響により、電力会社にとっての電力調達価格が高止まりし、電力会社にとっては継続的な収支の「逆ざ

や」状態となっています。

JPX 価格高騰に対し、電力会社には以下の①から⑥の順で影響が生じ、当社業績には（）内に記載した影響が生じるものと考えられます。

①電力会社の広告宣伝費の削減（切替時の一時報酬減額による ARPU の減少）

②電力会社の新規ユーザー獲得の停止（切替先電力会社の不在によるユーザー獲得機会の損失）

③電力会社の事業撤退、契約更新の拒否（既存ユーザーの離脱によるストック型収益の減少）

④切替先電力会社が見つからない「電力契約難民」の増加（切替ニーズの増加によるユーザー獲得機会の増加）

⑤電気料金の値上げ（電気代増加による ARPU の上昇）

⑥事業環境改善後のユーザー獲得活動再開（切替時の一時報酬増額による ARPU の上昇）

前回の業績予想発表時においては、①が当社業績へ与える影響を織り込んでおりましたが、かかる状況により事態は更に深刻化し、現時点では、状況は③から④まで進行し、③までの当社への悪影響が顕在化しているため、2022年5月以降の売上高減少が見込まれる一方、下半期以降、⑤⑥に移行していくことで、段階的に事業環境が改善することを想定しています。また、当社としては、④に対しては、電力小売事業から事業撤退する電力会社にとってのスムーズな撤退ニーズや一部電力会社にとっての新規ユーザー獲得ニーズの高まりを、当社にとってのユーザー数増加の機会と捉え「電力小売撤退支援サービス」の提供を開始し、⑤に対しては、電力会社にとっての収支改善ニーズの高まりを、当社にとっての ARPU 上昇の機会と捉え「独自燃調支援サービス」の提供を行うなど、事業環境の変化を踏まえた施策を打ち出しております。

当社の投資施策の面では、収支の悪化により未だ多くの電力各社が新規ユーザー獲得に消極的である状況を踏まえ、期初に計画していたマーケティング施策を2022年3月以降大幅に抑制し、プラットフォーム事業の収益性の確保を優先することで、外部事業環境の改善が見られるまでは、同事業セグメントはセグメント利益を黒字とする事業運営を行う方針といたしました。

(II) データ事業の事業環境においては、2022年3月22日に日本政府から「電力需給ひっ迫警報」が発令され、さらに本年の電力需給の予備率についても、最低限必要とされる3%を下回る厳しい見通しが公表（※1）されていることから、電力の供給力確保とともに、デマンドレスポンス（以下「DR」）等による電力需要をコントロールする技術の重要性が高まっています。

かかる状況下において、当社にとっては DR 関連サービスの需要の高まりによる電力会社への関連プロダクトの拡販の機会が見込まれるものの、現時点では前回の業績予想発表時から計画の前提を変更しておりません。なおその他のプロダクト販売については、前回の業績予想発表時の想定通り順調に推移しており、同事業セグメントは開発体制の強化を目的としたエンジニアの採用等必要な投資を行いつつも、引き続きセグメント利益を黒字とする事業運営を行う方針としております。

(III) EV 充電事業の事業環境においては、2022年第1四半期の国内新車販売における EV・PHV の販売台数は18,527台、全体に占める比率は約2.8%と、いずれも過去最高を記録（※2）しており、また2022年内には各メーカーよりさらに様々な EV の国内販売が予定されているため、更なる EV の販売シェア拡大が期待されている状態です。また令和3年度補正予算において、「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」が予算に盛り込まれ（※3）、EV 充電機器費用や設置工事費用に対する補助金が新たに給付される見込みであることから、国全体での EV 充電インフラ普及に対する需要が高まっています。

かかる状況下において、当社としては早期目標として2023年第2四半期末までの3,000台の受注を掲げている中、現時点での受注件数は保守的な想定を置いた前回の業績予想発表時を上回っており、社内的な営業目標を達成する水準で推移しております。同事業セグメントは、世界的な資源価格の上昇といった外部環境の影響をほぼ受けておらず、また引き続き先行投資フェーズにあることから、セグメント利益は赤字を見込み、追加投資により早期のシェア拡大を図る事業運営を行う方針としております。

以上の結果、売上高は2022年5月以降のプラットフォーム事業のユーザー獲得の鈍化に伴うフロー型収益の減少が見込まれるため、通期予想は34億円へと下方修正します。

一方で、販売費及び一般管理費は、プラットフォーム事業のマーケティング施策の大幅抑制により、期初想定で10億円と見込んでいたマーケティング費用（広告宣伝費、販売促進費、販売手数料）が3億円となることを想定しています。また、EV 充電事業における好調な受注状況を踏まえた追加投資により、期初想定で9億円と見込んでいた費用を11億円となることを想定しています。加えて、各報告セグメントに帰属しない全社費用の見直しを図ることで、期初想定から1億円の費用削減を想定しています。

上記の結果、営業損益は15億円の営業損失から10億円の営業損失へと上方修正いたします。

なお、営業利益以下の各段階損益の具体的金額の予想は、引き続き非開示とさせていただきます。

※1 電力広域的運営推進機関 第72回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会「2022年度の電力需給見通しと供給力対策について」（2022年4月12日）より

※2 一般社団法人日本自動車販売協会連合会「燃料別販売台数（乗用車）」より当社推計

※3 経済産業省 令和3年度補正予算「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」・令和4年度予算「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」より

（参考情報：前回発表予想の前提）

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。そのために、売上高を「顧客数」×「ARPU」と定義し、高い売上高成長率とともに安定した経営基盤を構築するために、ストック型の収益を重視する事業展開を行うとともに、積極的な成長投資を通じた「顧客数の最大化」と「継続的なサービスラインナップの拡充による顧客提供価値の増大によるARPUの向上」に取り組んでまいります。

上記の考えに基づき、2022年度12月期については、売上高は前連結会計年度比30%以上の成長率を目標としております。また、以降も高い成長率を維持すべく、2022年度12月期からの期間を「先行投資フェーズ」と位置づけ、2021年12月に実施した公募増資により調達した資金を成長投資に活用する方針であります。具体的には、主にエネルギープラットフォーム事業における切替シェア拡大のための広告宣伝や販売促進活動、エネルギーデータ事業におけるEV充電サービスの体制拡大に必要な成長投資などを想定しております。

また、当社グループの事業展開は日本のエネルギー関連制度改革の影響を受けるものと考えております。この点に関して、エネルギープラットフォーム事業においては、関連する制度改革が概ね完了しているため、売上拡大フェーズにあると考えており、2022年12月期のセグメント売上高については、前連結会計年度比30%以上の成長を目標としております。また、エネルギーデータ事業においては、関連する制度改革が2024年まで予定されております。EV充電サービス以外のサービスに関しては、当面は既存サービスの強化や拡販に努めるものの、新規サービス開発や実証を並行して行う方針であり、前連結会計年度比10-20%の成長を目標としております。加えて、EV充電サービスの立ち上げに伴う売上の積み上がりを見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の当社グループの売上高は4,000百万円（前連結会計年度比32.5%増加）を見込んでおります。また成長投資を積極化することから、営業損益は1,500百万円の営業赤字（前連結会計年度は40百万円の営業黒字）を見込んでおります。なお、営業利益以下の各段階損益については、事業活動以外の影響を受ける要素が多く含まれる観点から、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な金額の予想は開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

※業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

以 上